

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月22日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サンワドー

コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 葛西 昭蔵

TEL 017-782-3200

四半期報告書提出予定日 平成21年12月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	21,899	0.7	295	111.2	243	173.4	81	—
21年2月期第3四半期	21,751	△3.0	139	△40.8	89	△57.5	△52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	15.46	—
21年2月期第3四半期	△9.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	18,382	4,330	23.6	820.15
21年2月期	18,000	4,244	23.6	804.00

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 4,330百万円 21年2月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,650	△0.5	420	126.3	330	200.9	100	—	18.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	5,280,000株	21年2月期	5,280,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	359株	21年2月期	359株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	5,279,641株	21年2月期第3四半期	5,279,663株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日～11月20日)における国内経済は、政府のデフレ宣言や、7～9月期の名目国内総生産(GDP)速報値が年率0.3%のマイナス成長となるなど不景気の様相が強まってきております。個人消費や設備投資といった内需は相変わらず弱く、回復の足取りははっきりしておりません。また当社グループの営業基盤である青森県、北海道においては、第3四半期を通して有効求人倍率、失業率とも改善の兆しが見えず、更に消費行動の節約志向の高まりから、個人消費は相変わらず冷え込んでおります。

このような経済情勢の中ホームセンター業界は、店舗数、売り場面積が前年に比し増加する一方、価格競争から商品の低価格化が進み、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社店舗については、不採算店であった函館湯の川店を、平成21年8月20日をもって閉鎖する一方、弘前樋の口店を設備負担の軽減に努めながら改装、好調な食品部門を増設し売上を押し上げました。

また商品については、「家計応援」お買い得商品として3000品目を選定し、エブリデーロープライス重点販売商品と位置づけ売上増加につなげました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上は食品部門が前年同期比17.0%増加し、その他の部門(リビング、ペット&グリーン、カー・レジャー、DIY、家電、ブランド部門等)の減収をカバーし全体では、21,899百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

営業利益は295百万円(前年同期比111.2%増)、経常利益は243百万円(前年同期比173.4%増)と増益になりました。これは、「家計応援」お買い得商品のロープライス戦略を展開したことから売上総利益が前年同期比208百万円減少しましたが、人時生産性向上による人件費の節減と広告宣伝費の見直しから販売費及び一般管理費を364百万円削減したことによります。第3四半期純利益は、第1四半期におけるたな卸資産評価損93百万円に加え、第2四半期において店舗改装(ザ・サンワ弘前樋の口店)に係る固定資産除却損9百万円等の特別損失の発生がありましたが、81百万円の黒字を確保することが出来ました。(前年同期は52百万円の純損失)

(注) 前年同期比増減率及び前年同期金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産が18,382百万円となり、前連結会計年度末比382百万円の増加となりました。主な増加要因としては株式の買増しにより投資有価証券が323百万円、売上増により受取手形及び売掛金が195百万円増加したことによるものであります。主な減少要因としては契約満了及び約定による回収として、敷金及び保証金が206百万円減少したことによるものであります。

負債は14,052百万円となり、前連結会計年度末比296百万円の増加となりました。主な増加要因は、季節的要因による仕入高の増加により支払手形及び買掛金が898百万円、未払法人税等が52百万円増加したことによるものであります。主な減少要因は、償還により社債が490百万円、約定の返済により長・短期借入金が211百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,330百万円となり、前連結会計年度末比85百万円の増加となりました。これは主に、株価の復調によりその他有価証券評価差額金が56百万円増加し、配当金の支払が52百万円ありましたが、四半期純利益が81百万円計上され、利益剰余金が28百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、998百万円となりました。

これは主に、売上債権196百万円、たな卸資産75百万円の増加がありましたが、仕入債務の増加897百万円、減価償却費147百万円、税金等調整前四半期純利益131百万円、たな卸資産評価損93百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の支出・収入の純収入増206百万円、投資有価証券の売却による収入111百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出370百万円、有形固定資産の取得による支出36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は775百万円となりました。

これは主に、社債の発行・償還による純減少499百万円、長・短期借入金の純減少211百万円、配当金の支払52百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期の経済環境は引き続き厳しく、消費動向の好転は期待できないと見込まれますが、売上高は主要部門である食品が堅調に推移しており、リビング、ペット&グリーン、カー・レジャーの各部門は冬商戦の取組みによって当初計画の達成は可能と見通しております。

課題である売上総利益は、仕入原価折衝による値入率の改善、商品ロスの削減に努め、計画の達成を図ります。

さらに、販売費及び一般管理費の削減を継続的に進めてまいりますので通期の業績見通しについては連結・個別とも変更いたしておりません。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・簡便な会計処理
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- ・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による低価法、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法、それ以外の商品は主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、フランチャイズ家電商品は、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ブランドショップ専門店等の商品は、個別法による原価法(収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)、それ以外の商品は主として売価還元法による低価法により算定しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額(93,842千円)は特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が13,791千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、107,634千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,736	307,352
受取手形及び売掛金	490,955	295,029
商品及び製品	4,785,351	4,803,247
繰延税金資産	74,961	51,139
その他	212,639	140,139
貸倒引当金	△1,750	△992
流動資産合計	5,979,893	5,595,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,344,810	2,457,989
土地	5,454,000	5,462,490
その他(純額)	64,886	36,569
有形固定資産合計	7,863,698	7,957,049
無形固定資産	28,368	22,439
投資その他の資産		
投資有価証券	815,934	492,334
敷金及び保証金	3,207,043	3,413,255
繰延税金資産	87,323	92,210
その他	413,942	439,341
貸倒引当金	△13,236	△11,821
投資その他の資産合計	4,511,007	4,425,320
固定資産合計	12,403,074	12,404,809
資産合計	18,382,968	18,000,723
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,755,964	2,857,183
1年内償還予定の社債	960,000	1,090,000
短期借入金	1,320,000	2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	2,997,956	1,339,956
未払法人税等	53,398	1,200
賞与引当金	57,080	29,290
役員賞与引当金	3,550	—
ポイント引当金	57,837	50,786
その他	508,856	515,846
流動負債合計	9,714,643	7,924,262

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
固定負債		
社債	1,240,000	1,600,000
長期借入金	2,835,557	3,985,149
退職給付引当金	79,373	70,058
役員退職慰労引当金	71,940	70,980
その他	111,341	105,443
固定負債合計	4,338,211	5,831,631
負債合計	14,052,854	13,755,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	2,880,984	2,852,157
自己株式	△163	△163
株主資本合計	4,332,651	4,303,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,537	△58,994
評価・換算差額等合計	△2,537	△58,994
純資産合計	4,330,113	4,244,829
負債純資産合計	18,382,968	18,000,723

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	21,899,285
売上原価	17,274,508
売上総利益	4,624,776
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,646,695
広告宣伝費	309,041
不動産賃借料	766,009
賞与引当金繰入額	57,080
役員賞与引当金繰入額	3,550
ポイント引当金繰入額	57,837
退職給付費用	17,637
その他	1,471,521
販売費及び一般管理費合計	4,329,372
営業利益	295,403
営業外収益	
受取利息	8,935
受取配当金	4,882
不動産賃貸料	21,862
その他	47,453
営業外収益合計	83,133
営業外費用	
支払利息	108,351
社債発行費償却	9,039
支払保証料	7,467
その他	9,904
営業外費用合計	134,762
経常利益	243,774
特別利益	
固定資産売却益	194
投資有価証券売却益	1,071
特別利益合計	1,266
特別損失	
固定資産除却損	9,049
たな卸資産評価損	93,842
投資有価証券評価損	494
ゴルフ会員権評価損	1,400
減損損失	8,489
その他	165
特別損失合計	113,442
税金等調整前四半期純利益	131,598
法人税、住民税及び事業税	76,528
法人税等調整額	△26,553
法人税等合計	49,974
四半期純利益	81,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	131,598
減価償却費	147,371
減損損失	8,489
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,034
固定資産売却損益 (△は益)	△65
固定資産除却損	9,049
たな卸資産評価損	93,842
ゴルフ会員権評価損	1,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△196,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	897,810
その他	77,786
小計	1,093,871
利息及び配当金の受取額	12,758
利息の支払額	△92,381
保険金の受取額	1,069
法人税等の支払額	△38,320
法人税等の還付額	21,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,323
投資有価証券の取得による支出	△370,663
投資有価証券の売却による収入	111,709
敷金及び保証金の差入による支出	△79,838
敷金及び保証金の回収による収入	286,050
その他	△13,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,660,000
短期借入金の返済による支出	△2,380,000
長期借入れによる収入	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,592
社債の発行による収入	490,960
社債の償還による支出	△990,000
配当金の支払額	△52,866
その他	△11,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,504
現金及び現金同等物の期首残高	273,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,999

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月21日～平成20年11月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,751,179
II 売上原価	16,917,511
売上総利益	4,833,667
III 販売費及び一般管理費	4,693,787
営業利益	139,880
IV 営業外収益	101,147
V 営業外費用	151,852
経常利益	89,174
VI 特別利益	12,627
VII 特別損失	103,658
税金等調整前四半期純損失	1,856
税金費用	50,312
四半期純損失	52,169

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年2月21日～平成20年11月20日)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,856
減価償却費	170,239
売上債権の増減額 (増加は△)	△205,442
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△608,175
仕入債務の増減額 (減少は△)	927,049
その他	147,408
小計	429,223
法人税等の支払額	△129,522
その他	△107,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,647
有形固定資産の売却による収入	45,602
投資有価証券の取得による支出	△160,098
投資有価証券の売却による収入	150
保証金・敷金の差入による支出	△79,701
保証金・敷金の回収による収入	196,897
その他	△90,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,980,000
短期借入金の返済による支出	△2,385,000
長期借入れによる収入	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,745
社債の発行による収入	491,960
社債の償還による支出	△1,190,000
配当金の支払額	△52,601
その他	△7,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	125,847
VI 現金及び現金同等物の期首残高	298,551
VII 現金及び現金同等物の四半期期末残高	424,398

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年2月21日 至平成20年11月20日）

小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

第3四半期連結累計期間（自平成20年2月21日 至平成20年11月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

第3四半期連結累計期間（自平成20年2月21日 至平成20年11月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

商品別売上状況

(単位：千円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)		前 年 同期比	(参考) 前期 (平成21年2月期)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
小 売	リビング	5,423,096	24.9	5,363,612	24.5	98.9	7,280,831	25.3
	ペット&グリーン	3,543,175	16.3	3,428,221	15.6	96.8	4,493,940	15.6
	カー・レジャー	3,280,055	15.1	3,279,137	15.0	100.0	4,211,350	14.6
	食 品	3,730,597	17.2	4,365,054	19.9	117.0	4,976,549	17.3
	D I Y	1,947,201	9.0	1,814,908	8.3	93.2	2,423,919	8.4
	家 電	1,703,313	7.8	1,669,409	7.6	98.0	2,376,621	8.3
	ブ ラ ン ド	1,247,589	5.7	1,091,693	5.0	87.5	1,826,506	6.3
	そ の 他	548,036	2.5	541,845	2.5	98.9	757,355	2.7
小売計		21,423,067	98.5	21,553,883	98.4	100.6	28,347,074	98.5
卸売		328,111	1.5	345,402	1.6	105.3	440,242	1.5
合計		21,751,179	100.0	21,899,285	100.0	100.7	28,787,316	100.0

(注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売部門の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) リビング

(日用雑貨、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、CD、100円ショップ、たばこ)

(2) ペット&グリーン

(園芸用品、ペット用品)

(3) カー・レジャー

(カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車)

(4) 食品

(食品、業務スーパー、酒)

(5) D I Y

(大工用品、エクステリア用品、リフォーム)

(6) 家電

(7) ブランド

(8) その他